

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県教育委員会					
代表者名	氏名	原山 隆一	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	長野市大字南長野字幅下692-2					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	長野県が処理する教育に関する事務の管理及び執行					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	8423	8170	8400	8274	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18530	17974	18672	18303	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	181		159	162	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	183				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29年度～	平成	31年度
------	----	-------	----	------

報告対象年度	平成	30	年度
--------	----	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

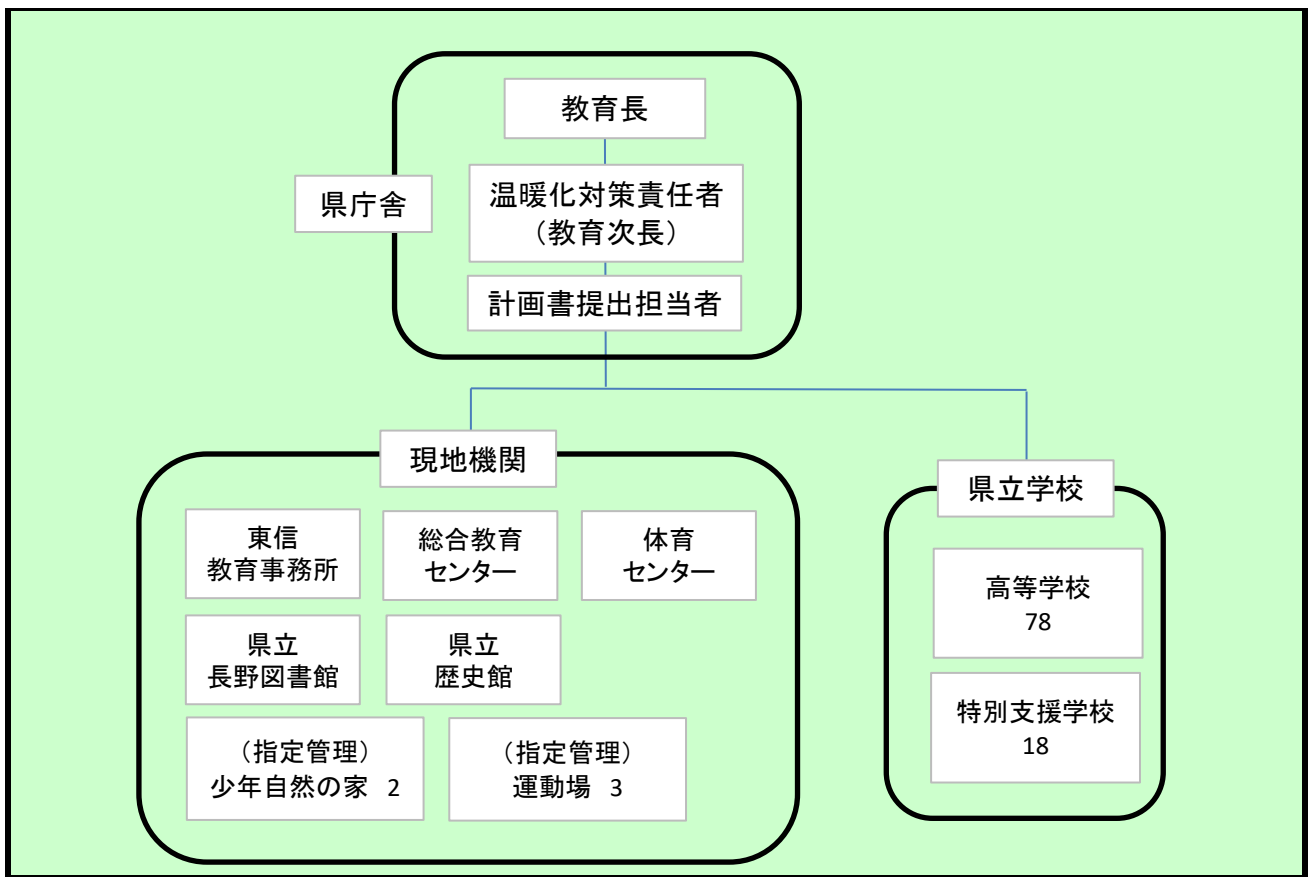
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所・担当部署：長野県庁8階・教育政策課総務係 時間：平日8：30～17：15 連絡先：026-235-7421
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

平成24年度から導入している県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」の運用による環境配慮の取組みを推進するとともに、省エネ法に基づき中長期的に年平均1%以上の抑制をする。

また、学校において、様々な場面を通じて環境教育として、子ども達に温室効果ガス排出抑制を含めた環境保全の重要性を意識付け、環境配慮型社会の実現のための人づくりを目指すとともに、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部会議 (年2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,530	t-CO ₂	延べ床面積	12,876.60	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	18,746	t-CO ₂	基準原単位	1.44	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	17,974	t-CO ₂	目標原単位	1.3967	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	年平均1%の削減目標を設定した。 エコマネジメント長野の着実な運用等により、より一層の削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	18,672	t-CO ₂	延べ床面積	12,811.06	単位	百㎡	
	調整後排出量	20,661	t-CO ₂	原単位	1.46	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.77)	%	削減率	(1.39)	%		
排出量等の増減理由	エコマネジメント長野の着実な運用と学校における環境教育の推進による意識啓発を行っているものの、冬季の積雪量が多かったため、ストーブ等の使用による燃料消費が増加した。							
第二年度	排出量	18,303	t-CO ₂	延べ床面積	12,777.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	19,755	t-CO ₂	原単位	1.43	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	1.22	%	削減率	0.69	%		
排出量等の増減理由	エコマネジメント長野の着実な運用と学校における環境教育の推進による意識啓発を行った結果及び暖冬の影響により、ストーブ等の使用による燃料消費が減少した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	183	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	176	t-CO ₂	削減率	3.82	%
29年度						
排出量等の増減理由	車の保有台数の減少及びエコドライブの励行等排出量抑制に関する取組・啓発に努めた結果により減少した。					
第二年度	排出量	181	t-CO ₂	削減率	1.09	%
30年度						
排出量等の増減理由	車の保有台数の増加により、排出量も増加した。					
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	29~31	93	29~30	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオマス	kw	2307.1	未定	2216.3	2151.05	
風力	kw	0.5	未定	0.5	0.5	
太陽光	kw	348.2	未定	456.2	426.1	
太陽熱	kw	87.2	未定	87.2	87.2	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-216		-1989	-1452	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	115	18,530	115	18,672	120	18,303		
合計	115	18,530	115	18,672	120	18,303		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	1	
合計	2	2	1	0
自動車総数	181	159	162	
次世代車導入割合	1.1	1.3	0.6	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当なし
その他	該当なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	毎月第二、第四水曜日を県職員ノーマイカーデーとし、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
公共交通機関の利用促進	毎月第二、第四水曜日を県職員ノーマイカーデーとし、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
来客者の交通対策	長野県ホームページにおいて、最寄駅からの地図とアクセス方法を掲載している。
物流の合理化	国、市町村、現地機関、県立学校等を対象とした文書収発の集中化を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム長野	平成24年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止長野職員率先実行計画により、地球環境に配慮した事務事業の推進活動を継続実施している。 信州省エネ大作戦（夏・冬）を実施している。 学校において、実践活動を含めた環境教育を推進し、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努めている。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止長野職員率先実行計画により、地球環境に配慮した事務事業の推進活動を継続実施している。 信州省エネ大作戦（夏・冬）を実施している。 学校において、実践活動を含めた環境教育を推進し、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努めている。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止長野職員率先実行計画により、地球環境に配慮した事務事業の推進活動を継続実施している。 信州省エネ大作戦（夏・冬）を実施している。 学校において、実践活動を含めた環境教育を推進し、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努めている。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	再生可能エネルギーの導入	0.26
その他		